ホンジュラスの教育における広報の視点からの提言
～JICA 教育協力プロジェクトを事例に～

国際社会開発研究科　斉藤千絵

研究の目的と方法

貧困解消の重要なアプローチとして教育がある。読み書き計算の普及は人間らしく生きてゆくうえで不可欠なものだ。識字教育、小学校の建設、教材の整備、奨学金の供与などの活動を現在、多くの NGO、NPO、国際協力機関は進めている。1990 年タイのジョムティエン会議では多くの協力機関や教育関係者が参加し、「万人のための教育（Education for All：EFA）」が宣言され、全ての人に基礎教育を提供することを世界共通の目標とするという国際的コンセンサスが形成された。

その中でホンジュラスは EFA-FTI（Education for All-Fast Track Initiative）計画の対象国になっており、「2015 年までの初等教育の完全普及」の達成に向けて、ドナーからの支援が積極的に行われ、教育分野に重点を置いた教育行政が推し進められている。ホンジュラスの初等教育の現状は、純就学率は 93%（2004 年）と高い一方、第 6 学年まで残る児童は 54%（2004 年）にとどまり、中退と留年が現在の主要な教育開発上の課題となっている。その教育的背景には学校の資金不足や授業数の少なさ、教室数不足などの量的問題もあるが、それらを理由とした教員のモチベーションの低下、現職教員の教育の質や親の教育に対する関心の低さなど質的な問題も挙げられる。

この国に対して国際協力機構（JICA)は、ふたつの教育プロジェクトを展開している。ひとつは「算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM)」、もうひとつは「基礎教育総合強化モデルプロジェクト（PROEPA)」である。これらのプロジェクトはホンジュラスにおける留年のおもな原因のひとつである算数の成績不振、また現職教員の資質の低さに焦点をしぼった活動で、ホンジュラス EFA-FTI の目標である 2015 年までに初等教育完全就学達成に貢献している。

私はこれらふたつの教育プロジェクトの広報担当として、ホンジュラスに派遣された。プロジェクト推進者は現職教員と教員養成校学生に対して二つのプロジェクトの手法を取り入れるよう呼びかけてきた。しかしながら広報としてのさまざまな活動を通して、より大切なのは保護者参加であるということを体験的に実感した。

よって本論文の目的は、ホンジュラスの JICA 教育プロジェクトの広報が保護者の教育への関心を向上させているのか否かについて、私自身の JICA の経験から分析する。それを基にプロジェクト推進のための保護者を巻き込んだ広報のあり方を提言する。方法として、私の現地での経験、文献、そしてウェブサイトからの情報によって、保護者の教育的意識を高めるための条件を明らかにする。

論文の構成

序　章　---　１

第１章　保護者の「教育への関わり」と「教育への関心」　----------------------　６

第２章　開発と広報　--　９
　第１節　広報と社会の関係　-------------------------------　９
　第２節　広報としてのマスメディア　-----------------------　１０
　第３節　開発の中のマスメディア　--------------------------　１１

第３章　教育における広報　---　１５
　第１節　ラテンアメリカの教育の特徴　---------------------　１５
　第２節　ホンジュラスの教育行政と現状　-----------------　１６
　第３節　基礎教育における JICA の取り組み　------------　２０

第４章　ホンジュラスの教育プロジェクト実例　---------------------------------------　２５
　第１節　基礎教育総合強化モデルプロジェクト　--------　２５
　第２節　算数指導力向上プロジェクト　--------------------　３０

第５章　結　　論　---　３６
　第１節　具体的方法　--　３６
　第２節　持続の可能性と課題　------------------------------　３９
　第３節　結び～これからの広報活動のあり方～　------------　４２

参考文献一覧　--　４４

論文の概要

本論文では、教育に対する保護者の関心をいかに高めるかという視点から、ホンジュラスにおける JICA 教育プロジェクト推進のための広報のあり方を提言するものである。

序論では、ホンジュラスの初等教育における主要な教育開発上の課題をあげている。その課題とは、留年率と退学率の高さである。その教育的背景には学校の資金不足や授業数の少なさ、教室数不足などの量的問題もあるが、それらを理由とした教員のモチベーションの低下、現職教員の教育の質の低さなどといった質的な問題も挙げられる。さらに保護者の学校教育という概念の欠如に加え、家庭労働重視という意識がこの国の教育の発展を妨げている。退学理由には基本的学習能力の欠如による学習困難だけでなく、親が勉強より家事を重視してやめさせる例もある。子どもを学校へ送らせるかどうかの意思決定は、親の教育に対する重要性の認識による。

そうした状況に対して JICA は、保護者参加、住民参加を手段としたいくつのプロジェクトを展開している。しかしそこで広報の必要性は報告されているものの、保護者の意識改革のための広報活動に重点は置かれていない。

このような背景から第１章において、保護者が教育活動へ参加してゆくための活動事例としてカンボジア、インドネシア、ケニアでの取り組みを取り上げた。これらの事例の中から、保護者が学校行事などの参加によって学校との関わりを持つことと、学校もしくは教育に対して関心を持つのとでは保護者の意識の中で大きな違いがあることがわかった。つまり参加させる事だけでは、保護者の「教育への関心」を高めることには繋がらないということである。保護者が教育活動に参加してゆけば、地域社会との連携が発展しやすくなるため、保護者に教育との関わりを持たせる教育政策をとる国や機関が多い。しかしこの事例から、ただ学校行事へ参加させるための広報では、教育への関心を高めるということにつながっているとは言えない。

そこで、第２章では関心を高めるための手段である広報の効果について検証した。広報は社会や経済状況と深く関わっており、広報に対する意識は開発先進国ほど高く、開発途上国では低いことがわかった。またマスメディアの活用は、広報には欠かせない媒体となっているが、開発の分野でも一般的に広く普及している。中でも開発コミュニケーションはメディアを使ったアプローチというだけではなく、コミュニケーションを主体に捉えている。プロジェクト主催側と対象者側のコミュニケーションによって参加を促すといった双方向性のあるコミュニケーションの広まりで、その概念は広報にも共通しているため、開発分野での広報的視点の必要性を確認した。また娯楽・教育アプローチのように、テレビドラマやラジオ番組などに教育的内容を盛り込んで、人々の態度や行動の変容を促すことを目的とする方法もある。

そして第３章ではラテンアメリカの教育の特徴、ホンジュラスの教育の現状そして JICA の教育開発に対する取り組みを概説した。ホンジュラスは 1998 年に起きたハリケーン・ミ

ッチの多大な被害の影響により、「復興と変革のマスタープラン」（1999 年４月）が策定されている。そこでは人間開発のための教育の重要性がうたわれている。USAID によって結成された非公式のドナー・グループによる会議（教育改革に関するストックホルム宣言継続委員会教育セクター会議）も行われ、ホンジュラスの教育のあり方を討議したり、教育セミナーを定期的に行ったり、ホンジュラスにおける教育関係者の意識改革を図っている。

JICAの教育プロジェクトへの取り組みは、EFA計画上重視されている基礎教育の効率性や教員の質の向上に対する「初等中等教育の量的拡大」「初等中等教育の質の向上」である。しかし教育は、教員、教科書・教材、施設、行政、社会環境など、多くの要素が密接に関連していることから、複合的な課題に対して、総合的なアプローチを実施していくため、JICAは現場ニーズを的確に把握し、多様な協力を展開していくように努めている。

さらに JICA の教育プロジェクトの中で「人」を中心とした広報活動を行っているプロジェクトを取り上げた。対象者(教育関係者)の意識を変えてゆくための広報活動であるが、そこには住民や保護者の意識の変化や、JICA の認知度という点において疑問が残った。

そこで第４章において対象プロジェクトである「算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM)」と「基礎教育総合強化モデルプロジェクト（PROEPA)」を、組織内での私の経験を基に分析したところ、広報に対する重要性は認められるものの、現状の広報活動では対象が保護者にまで及んでいないことがわかった。

それを踏まえて第５章で私なりに保護者の教育に対する関心を高める方法をあげてみた。プロジェクトの保護者への広報活動は、つまり JICA の広報活動へもつながる。保護者とのコミュニケーションとなる場の提供、情報の共有を実際のプロジェクト活動に即した形で具体案を提唱した。しかしそのために必要となってくる広報人材、費用、広報計画、ドナーとの協力、さらに何をもって広報効果とするのか、などの課題も残った。これらの課題に対する解決策として、広報に対するプロジェクト側の意識を変えてゆく必要性にも言及した。

このような広報を通じての意識改革は現場に即したものでなければならず、そうした方法は現場に居なければわからない。そういう意味では私が実際プロジェクトの広報担当として関わった経験に基づいており、この研究の目的をより具体的に論じる事ができたのではないかと感じている。そしてまたホンジュラスにおける JICA 教育プロジェクトとして実行可能であることを意識した提案である。

広報はまず相手を知る事、理解する事からコミュニケーションを始めなければならない。広報を推進することはこうした教員と保護者とのより良い関係作りとバランスの取れた意識レベルの向上とはプロジェクトを推進させるだろう。

以上